

決算

問合 総務課 ☎72-1111

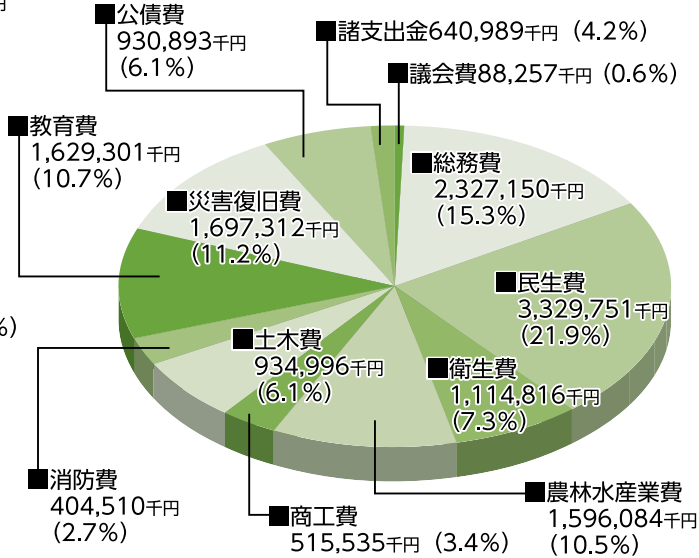
令和6年度決算のあらましについてお知らせします。
令和6年度一般会計の歳入総額は、166億223万8千円、歳出総額は152億959万4千円でした。
令和5年度と比較すると、歳入は18億9,314万円の減（対前年比10.2%減）、歳出は18億8,681万円の減（11.0%減）となりました。

一般会計 歳出総額

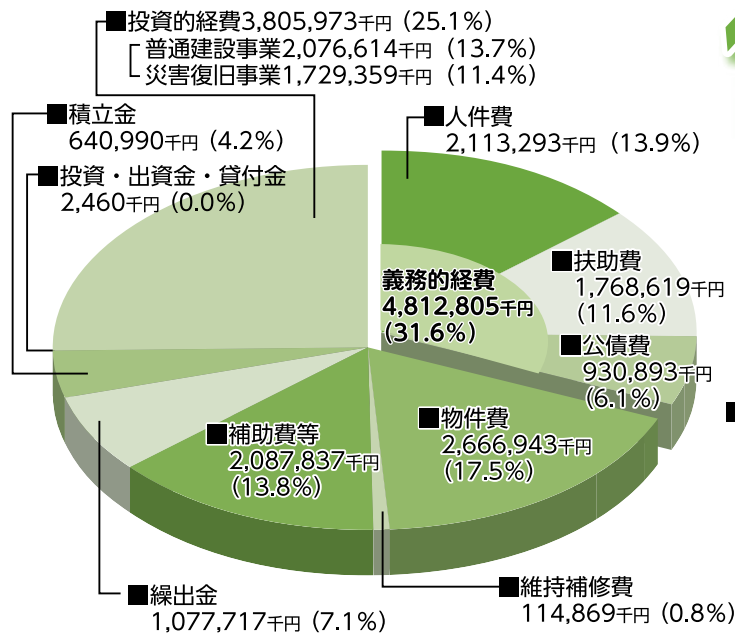
152億959万4千円

※一般会計決算書より

目的別経費



性質別経費



歳出の目的分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。

歳出決算を性質別に分類すると、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。

令和6年度 特別会計等決算

(単位：千円)

	歳入	歳出
国民健康保険	2,396,663	2,370,278
後期高齢者医療	325,081	321,619
介護保険	3,177,784	2,944,898
水道事業	(収益的)	379,626
	(資本的)	248,026
病院事業	(収益的)	1,034,269
	(資本的)	31,701

※各会計決算書より

健全化判断比率と資金不足比率

(単位：%)

区分	本町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.85	20.00
連結実質赤字比率	—	18.85	30.00
実質公債費比率	4.0	25.00	35.00
将来負担比率	—	350.00	
公営企業における資金不足比率	本町の比率	経営健全化基準	
水道事業会計	—	20.00	
病院事業会計	—		

※実質収支及び連結実質収支等が黒字である場合はそれぞれの比率は「—」で表示されます。

財政分析指標

(単位：千円、%)

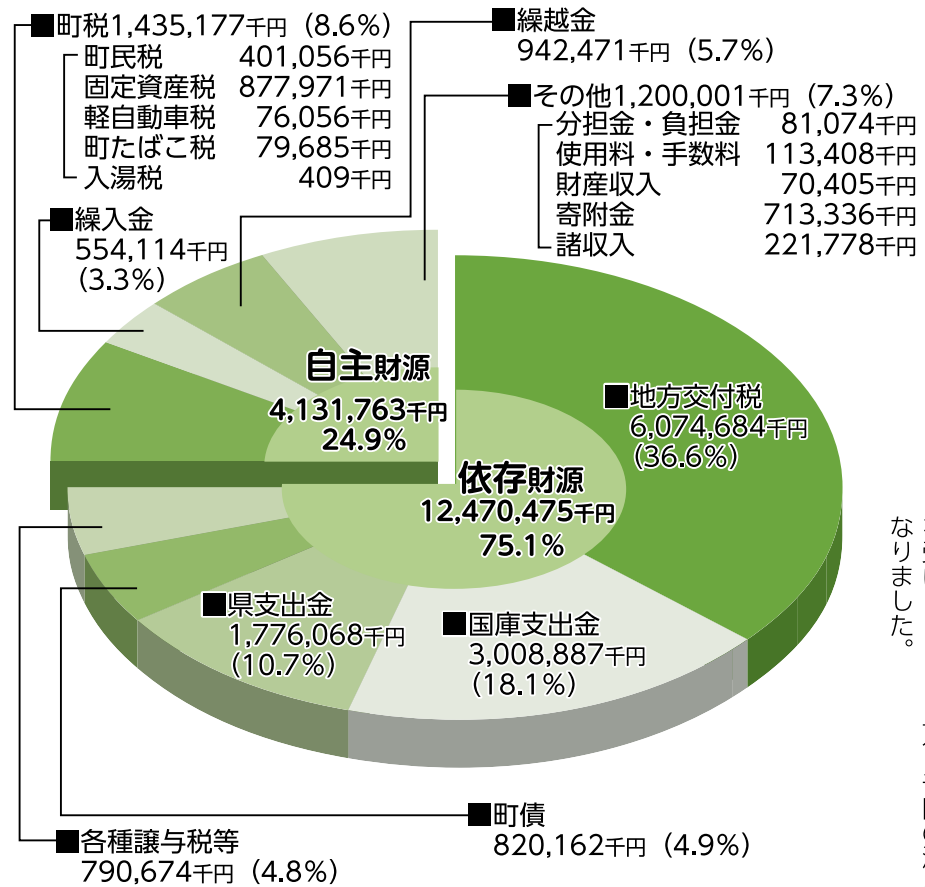
区分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地方債現在高	8,266,464	8,104,114	8,417,089	8,688,772	9,040,868	8,964,316
基金残高	2,623,859	2,465,473	2,597,284	3,361,781	3,379,024	3,951,347
うちふるさと応援基金残高	111,995	128,880	199,733	209,673	234,441	392,643
歳入総額	14,132,987	16,066,522	17,383,304	16,451,853	18,495,378	16,602,238
歳出総額	13,594,867	15,242,978	15,943,319	15,064,065	17,096,404	15,209,594
歳入歳出差引	538,120	823,544	1,439,985	1,387,788	1,398,974	1,392,644
実質収支	257,325	384,216	888,275	999,498	928,528	756,522
実質単年度収支	165,211	△ 265,952	459,104	11,247	△ 70,970	△ 172,006
標準財政規模	7,115,300	7,366,767	7,748,030	7,490,193	7,553,684	7,648,540
財政力指数	0.214	0.219	0.217	0.218	0.226	0.239
実質収支比率	3.6	5.2	11.5	13.3	12.3	9.9
経常収支比率	84.3	82.8	79.8	82.5	83.2	85.6

※ふるさと応援基金とは、ふるさと応援寄附金を積み立てたものです。

一般会計 歳入総額

166億223万8千円

※一般会計決算書より



「歳入」
歳入減少の主な要因としては、昨年度と比較すると、町税では個人住民税や固定資産税の減収が影響し、6,646万2千円の減少となりました。
地方交付税については、特別交付税の減額により1億9,642万4千円の減少となっています。
国庫支出金では、中央グラウンド周辺整備事業が終盤を迎えたこと

とで、8億8,126万円の減少となりました。
繰入金については、歳出事業の実施状況を踏まえ、財源調整のための財政調整基金や特定目的基金からの繰入れを抑えた結果、7億3,377万円の減少となりました。

「歳出」
歳出減少の主な要因としては、昨年度と比較すると、普通建設事業では、総合体育館建設事業、道の駅整備事業が前年度終了したことを受け18億9,067万2千円の減となりました。
災害復旧事業では、測量設計委託料の減少により1億9,948万6千円の減少となりました。
繰出金では、簡易水道事業会計が水道事業会計に統合したこと、国民宿舎特別会計を廃止したことを受け、7,112万9千円の減となりました。

財政分析指標(普通会計)
○ 普通会計とは「決算統計」における会計区分で、本町は一般会計のみとなります。
本町における財政分析指標は表のとおりです。このなかで財政の弾力性を示す「経常収支比率」は85.6%と前年度より2.4ポイント上昇しました(前年度83.2%)。この指標は、数値が高いほど財政が硬直化していることを示しており、経常的な一般財源(収入)が減少し、経常的な経費に充てた一般財源(支出)が増加すると上昇します。
令和6年度においては、経常的な一般財源(収入)が前年度に比べて1億954万4千円増加しました。普通交付税、地方特例交付金などが増加したことが要因です。
一方、経常的な経費に充てた一般財源(支出)も、2億7,009万9千円増加しました。人件費、扶助費、公債費が増加したことが要因となりました。
健全化判断比率と資金不足比率
健全化判断比率と資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によるもので、表のとおりです。これは収支において、解消が困難な大幅な赤字となっていないか、町の財政規模に比べて過大な町債を抱えていないかなどを見るものです。本町はいずれの指標も基準値を下回っています。
この指標が基準値を超える場合は、財政健全化計画の策定が必要になったり、町債の借入れについて制限を受けるなど、自主的な財政運営が難しくなります。